

Daily Macro Economic Insights

国際収支統計(2025年2月): 経常収支が2か月ぶりに増加、
1-2月期の影響を均すと大きな変動はなし



PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤
チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士

経常収支が2か月ぶりに増加、1-2月期の影響を均すと大きな変動はなし

財務省から、2025年2月の国際収支統計が公表された(図表1)。2月の経常収支(原数値、以下同)は+4兆607億円となつた。前年同月から1兆3,236億円の増加となり、2か月ぶりにプラスとなった。内訳をみると、貿易・サービス収支が+5,374億円(前年同月比+9,534億円)、第一次所得収支が+3兆8,817億円(同+3,819億円)となり、経常収支を押し上げた。

例年1月・2月は中国の春節の影響で輸出入の数字が大きく変動する。今年の春節は昨年の2月10日～17日から1月28日～2月4日に前倒しとなった。春節の時期には中国の労働者が帰省して工場が停止することから日本からの中国向け輸出が減少し、日本国内では春節前に在庫確保の動きが出ることから中国からの輸入が増加する傾向があるとされる。春節の時期が毎年変動するため、季節調整によってこの影響を除いた傾向をみることが困難となる。そこで原数値の動きを確認すると輸出(原数値)は9兆55億円(前年同月比+8,500億円)と増加した。商品別には自動車、半導体等製造装置、半導体等電子部品が増加した。地域別では対アジア・対北米向けで増加した。輸入(原数値)は8兆2,926億円(同-1,612億円)と減少した。商品別では原粗油、石炭、非鉄金属鉱が減少した。地域別では中東、中南米からの輸入が減少した。原油価格(財務省算出値)は、ドルベースでは80.40米ドル／バレル(前年同月比-4.0%)と下落し、円ベースでは7万8,186円／キロリットル(同+0.2%)とわずかながら増加した。また、原数値でみたサービス収支は2月に-1,755億円(前年比-578億円)となった。2月の訪日外国人旅行者数は325万8,100人(前年比+16.9%)、出国日本人数は118万1,100人(前年比+20.7%)となっており、旅行以外のその他サービス収支のマイナス幅拡大が寄与した。

春節の影響をならしてみると、1-2月の平均をみると、経常収支は1兆9,063億円(前年の1-2月からの差: +3,875億円)となった。うち、貿易・サービス収支は-1兆4,386億円(同-1,132億円)、輸出は8兆2,539億円(同+4,865億円)、輸入は9兆3,664億円(同+7,069億円)となった。サービス収支は-3,261億円(同+1,072億円)、第一次所得収支は3兆7,464億円(同+4,967億円)と増加した。

図表1: 経常収支(名目・原数値)の内訳

(単位: 億円)

| | 経常収支 | 貿易・サービス収支 | | | | | 第一次 所得収支 | 第二次 所得収支 | | |
|-------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|----------|-------------|-------------|---------|--|
| | | 貿易収支 | | 輸出 | 輸入 | | | | | |
| | | 貿易収支 | サービス収支 | | 第一次 所得収支 | | | | | |
| 2022年 | 114,311 | ▲ 210,665 | ▲ 155,107 | 988,582 | 1,143,688 | ▲ 55,558 | 350,303 | ▲ 25,326 | | |
| 2023年 | 225,926 | ▲ 94,167 | ▲ 65,009 | 1,003,546 | 1,068,555 | ▲ 29,158 | 361,356 | ▲ 41,263 | | |
| 2024年 | 292,615 | ▲ 65,152 | ▲ 38,990 | 1,048,698 | 1,087,688 | ▲ 26,162 | 402,072 | ▲ 44,305 | | |
| 前年差 | 66,689 | 29,015 | 26,019 | 45,152 | 19,133 | 2,996 | 40,716 | ▲ 3,042 | | |
| 2024年 | 1月 | 3,006 | ▲ 22,348 | ▲ 14,860 | 73,792 | 88,651 | ▲ 7,488 | 29,997 | ▲ 4,643 | |
| | 2月 | 27,371 | ▲ 4,160 | ▲ 2,983 | 81,555 | 84,538 | ▲ 1,177 | 34,998 | ▲ 3,467 | |
| | 3月 | 34,478 | 4,590 | 4,635 | 93,906 | 89,271 | ▲ 45 | 36,074 | ▲ 6,186 | |
| | 4月 | 21,877 | ▲ 13,685 | ▲ 6,355 | 84,323 | 90,678 | ▲ 7,329 | 39,701 | ▲ 4,139 | |
| | 5月 | 29,495 | ▲ 11,497 | ▲ 10,980 | 81,491 | 92,472 | ▲ 516 | 43,725 | ▲ 2,733 | |
| | 6月 | 17,635 | 2,415 | 5,805 | 91,867 | 86,061 | ▲ 3,390 | 16,604 | ▲ 1,384 | |
| | 7月 | 33,197 | ▲ 10,408 | ▲ 4,594 | 94,660 | 99,254 | ▲ 5,814 | 46,093 | ▲ 2,488 | |
| | 8月 | 39,661 | ▲ 4,645 | ▲ 3,856 | 83,935 | 87,790 | ▲ 790 | 48,596 | ▲ 4,289 | |
| | 9月 | 16,119 | ▲ 6,757 | ▲ 3,621 | 87,018 | 90,639 | ▲ 3,137 | 27,898 | ▲ 5,021 | |
| | 10月 | 25,283 | ▲ 2,393 | ▲ 1,527 | 93,950 | 95,477 | ▲ 866 | 32,644 | ▲ 4,968 | |
| | 11月 | 34,133 | 3,868 | 1,191 | 89,319 | 88,128 | 2,677 | 34,489 | ▲ 4,224 | |
| | 12月 | 11,463 | 652 | 542 | 95,159 | 94,617 | 111 | 13,233 | ▲ 2,423 | |
| 2025年 | 1月 | ▲ 2,481 | ▲ 34,145 | ▲ 29,379 | 75,022 | 104,401 | ▲ 4,766 | 36,111 | ▲ 4,447 | |
| | 2月 | 40,607 | 5,374 | 7,129 | 90,055 | 82,926 | ▲ 1,755 | 38,817 | ▲ 3,584 | |
| | 前月差 | 13,236 | 9,534 | 10,112 | 8,500 | ▲ 1,612 | ▲ 578 | 3,819 | ▲ 117 | |
| | 1-2月期の平均 | 19,063 | ▲ 14,386 | ▲ 11,125 | 82,539 | 93,664 | ▲ 3,261 | 37,464 | ▲ 4,016 | |
| | 前年差 | 3,875 | ▲ 1,132 | ▲ 2,204 | 4,865 | 7,069 | 1,072 | 4,967 | 40 | |

(出所) 財務省「国際収支状況」より筆者作成。

いずれも昨年までの動向と大きな変化はなかった。先行きは米国の関税引き上げの影響で各国の貿易動向に変化が生じる可能性が高く、しっかりと影響を見極めていく必要があろう。

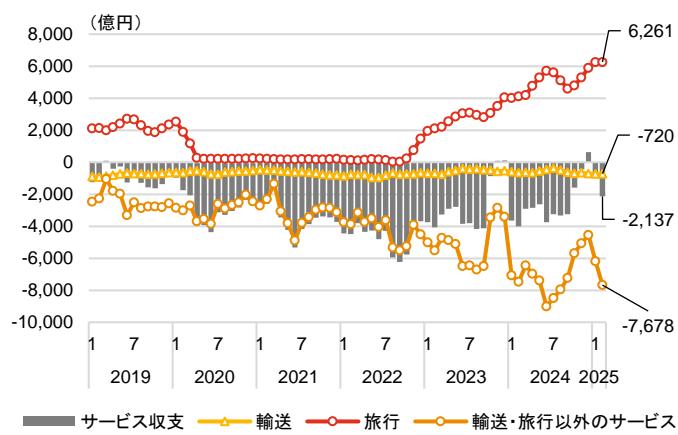
サービス収支：輸送・旅行以外のサービスによりマイナス幅拡大

貿易収支がマイナスであることが長期化する中、インバウンド需要、知的財産・デジタル関連の動向が注目されるサービス収支を確認しておこう。趨勢的な動きをみるために、原数値を3か月移動平均でみたのが図表2である。2月のサービス収支は-2,137億円(前月比-1,477億円)とマイナス幅が拡大した。内訳をみると、旅行収支は+6,261億円(同+6億円)と2か月連続で6,000億円台となった。知的財産・デジタル関連などを含む「輸送・旅行以外のサービス」収支は-7,678億円(同一1,496億円)と昨年8月ぶりのマイナス幅に拡大した。この「輸送・旅行以外のサービス」収支の内訳をみたのが図表3である。

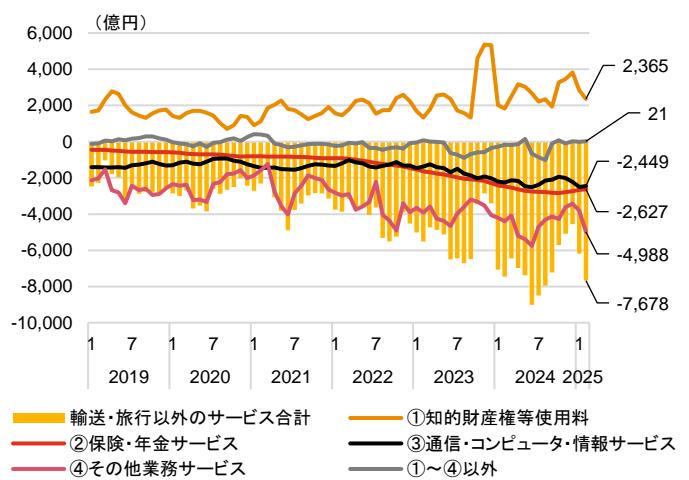
- ① 知的財産権等使用料の2019年から2022年の傾向をみると概ね+700億～+3,500億円程度で推移していた。2月は+2,365億円(同-465億円)となった。
- ② 2月の保険・年金サービスは、-2,627億円(前月比+45億円)となった。2019年1月の-453億円から、2024年10月の-2,748億円までほぼ一貫してマイナス幅が拡大していたが、足元は4か月連続でマイナス幅が縮小した。
- ③ デジタル関連とされる通信・コンピュータ・情報サービスは、-900億～-2,500億円程度の間で推移していた。2月は-2,449億円(同+61億円)となった。変動は小さいものの、過去の傾向対比で大きめのマイナスが継続している。
- ④ その他業務サービスは、-1,200億～-5,500億円程度で推移していた。2月は-4,988億円(同一-1,171億円)とマイナス幅が拡大した。この「その他業務サービス」の内訳を図表4でみると、2月の技術・貿易関連・その他業務は-1,037億円(前月比-30億円)と弱含みとなっている。研究開発は-1,358億円(同一-15億円)となり、横ばい圏での推移となっている。専門・経営コンサルティングは-2,183億円(同一-32億円)となった。2021年以降のマイナス幅拡大傾向が継続している。

知的財産権等使用料、その他業務サービスが、輸送・旅行以外のサービス収支を押し下げに寄与した。サービス収支は、旅行収支が高水準で横ばいで推移する中、輸送・旅行以外のサービスのマイナス幅拡大が押し下げる格好となっている。

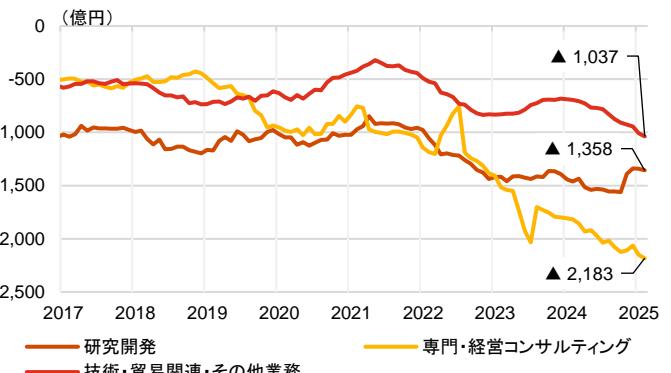
図表2:サービス収支の推移(3か月移動平均)



図表3:輸送・旅行以外のサービス収支推移(3か月移動平均)



図表4:その他業務サービスの内訳(12か月移動平均)



片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篓

シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

(出所) 財務省「国際収支状況」、日本銀行「国際収支統計」より筆者作成。

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700